

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第118期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第117期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	70,210	69,249	295,763
経常利益(百万円)	171	273	2,310
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	107	413	1,796
純資産額(百万円)	10,337	12,506	12,556
総資産額(百万円)	160,633	158,953	160,915
1株当たり純資産額(円)	37.17	44.96	45.20
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.39	1.50	6.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	6.4	7.8	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,555	718	91
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	745	1,027	6,097
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,067	2,322	5,370
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	3,651	3,163	5,757
従業員数(人)	3,304	3,198	3,210

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第117期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第118期第1四半期連結累計(会計)期間および第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	3,198 [3,357]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	2,362 [2,128]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、当社グループ全体の事業活動に占める比重は極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	品名	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
百貨店業	衣料品	21,274	95.8
	身回品	5,739	94.7
	家庭用品	2,824	93.3
	食料品	19,931	98.6
	食堂・喫茶	2,367	98.1
	雑貨	9,882	96.7
	サービス	374	107.3
	その他	1,358	98.4
	消去	30	110.0
	計	63,722	96.8
卸・小売業	雑貨	540	97.0
	食料品	1,940	132.4
	その他	896	95.9
	消去	1,011	102.2
	計	2,366	120.2
その他事業	製造・加工販売	127	-
	内装	1,651	121.8
	運送	959	103.0
	建物管理	2,376	101.7
	その他	482	96.5
	消去	2,437	89.2
計	3,160	132.1	
合計		69,249	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業活動が低下し、消費マインドが低下するなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、本年3月以降百貨店や商業施設の増床オープン、新規開業が相次ぎ、いよいよ本格化した大阪地区における熾烈な競争に打ち勝つべく、阿倍野店の増床計画を推進する一方、業務の効率化を進め、平成26年度を目途とする経営数値目標の達成に向け注力いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、文章中の各セグメントにおける前年のセグメント利益は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用した場合の金額に基づき算出しております。

百貨店業

百貨店業におきましては、奈良店、和歌山店、四日市店において地域一番店にふさわしい売場改装を婦人服、婦人洋品を中心に実施し、桃山店では専門店ゾーンを拡大する全館改装などを行いました。東日本大震災による買控えや、春先の天候不順による個人消費の低迷により、減収となりました。一方、費用面では、前期末にH o o pを取得したことによる賃借料の減少などにより削減が進み、収益性は改善いたしました。この結果、売上高は前年同期に比し3.2%減の63,722百万円となったものの、営業利益は640.7%増の303百万円と大きく改善いたしました。

卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン箕面は主力の輸入新車の販売台数減少により減収となりましたが、株式会社ジャパン・シーフーズはサーモン加工・梱包の事業が好調で増収となりました。この結果、売上高は前年同期に比し20.2%増の2,366百万円、営業損失は20百万円（前年同期は50百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、株式会社近創で大口内装工事受注が増加したことなどから、売上高は前年同期に比し32.1%増の3,160百万円、営業利益は2.1%増の116百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比し1.4%減の69,249百万円にとどまりましたものの、営業利益は133.7%増の408百万円、経常利益は59.7%増の273百万円、四半期純利益は413百万円（前年同期は107百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し2,631百万円減少し、また、連結範囲の変更により36百万円増加したことから3,163百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、通常の営業活動から生じるキャッシュ・フローが改善したため、718百万円の収入となりました。なお、前年同期は特別退職金の支払や退職給付引当金の減少があったため、7,555百万円の支出でした。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、短期貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、1,027百万円の支出（前年同期は745百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の圧縮に努めた結果、2,322百万円の支出（前年同期は4,067百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	275,514,406	275,514,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	275,514,406	275,514,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	275,514,406	-	13,252	-	266

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,000 (相互保有株式) 普通株式 116,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,641,000	274,641	-
単元未満株式	普通株式 196,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	275,514,406	-	-
総株主の議決権	-	274,641	-

【自己株式等】

(平成23年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	561,000	-	561,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社近商ストア	大阪府松原市上田3丁目 8番28号	116,000	-	116,000	0.04
計	-	677,000	-	677,000	0.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	180	173	178
最低(円)	150	165	169

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員	取締役	吉田 昌功	平成23年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244	5,839
受取手形及び売掛金	² 11,544	² 10,703
商品及び製品	² 15,101	² 14,237
仕掛品	71	156
原材料及び貯蔵品	130	68
その他	7,548	6,490
貸倒引当金	167	129
流動資産合計	37,472	37,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 55,340	^{1, 2} 56,544
土地	² 38,503	² 38,503
その他(純額)	¹ 4,977	¹ 5,080
有形固定資産合計	98,821	100,128
無形固定資産	1,607	1,744
投資その他の資産		
投資有価証券	6,460	6,920
敷金及び保証金	11,342	11,822
その他	4,304	3,993
貸倒引当金	995	1,000
投資評価引当金	59	59
投資その他の資産合計	21,051	21,676
固定資産合計	121,480	123,549
資産合計	158,953	160,915

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,343	22,013
短期借入金	2 51,053	2 47,071
未払法人税等	114	260
商品券	12,448	12,619
預り金	27,911	27,202
賞与引当金	93	148
商品券等引換損失引当金	3,635	3,679
その他	4,522	5,587
流動負債合計	123,124	118,581
固定負債		
長期借入金	18,037	24,333
退職給付引当金	2,128	2,337
債務保証損失引当金	3 60	3 64
その他	3,095	3,043
固定負債合計	23,322	29,778
負債合計	146,446	148,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,252	13,252
資本剰余金	1,720	1,720
利益剰余金	1,280	1,706
自己株式	79	79
株主資本合計	13,613	13,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,251	760
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,251	760
少数株主持分	145	129
純資産合計	12,506	12,556
負債純資産合計	158,953	160,915

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	70,210	69,249
売上原価	53,932	53,553
売上総利益	16,278	15,696
販売費及び一般管理費	¹ 16,103	¹ 15,287
営業利益	174	408
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	4	4
未請求債務整理益	313	305
固定資産受贈益	13	1
持分法による投資利益	324	51
その他	198	170
営業外収益合計	858	534
営業外費用		
支払利息	237	223
商品券等引換損失引当金繰入額	375	314
その他	248	131
営業外費用合計	861	669
経常利益	171	273
特別損失		
環境対策費	² 272	-
投資有価証券評価損	161	-
特別損失合計	433	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	262	273
法人税、住民税及び事業税	58	65
法人税等調整額	228	221
法人税等合計	170	156
少数株主損益調整前四半期純利益	-	429
少数株主利益	15	16
四半期純利益又は四半期純損失()	107	413

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	262	273
減価償却費	1,773	1,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	31
賞与引当金の増減額(は減少)	56	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,400	224
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	55	43
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	237	223
持分法による投資損益(は益)	324	51
固定資産除却損	136	63
投資有価証券評価損益(は益)	161	2
環境対策費	272	-
売上債権の増減額(は増加)	123	823
たな卸資産の増減額(は増加)	915	658
仕入債務の増減額(は減少)	309	1,359
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,065	455
その他	191	173
小計	2,156	1,220
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	343	338
特別退職金の支払額	4,840	-
法人税等の支払額	222	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,555	718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	699	270
有形固定資産の売却による収入	31	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
短期貸付金の増減額(は増加)	340	1,270
長期貸付金の回収による収入	623	19
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
敷金及び保証金の回収による収入	571	479
その他	121	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	745	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,850	717
長期借入れによる収入	5,000	400
長期借入金の返済による支出	6,780	3,430
その他	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,067	2,322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,742	2,631
現金及び現金同等物の期首残高	6,394	5,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,651	3,163

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった㈱アランシアは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第1四半期連結会計期間末において「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、その重要性が増したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、509百万円であります。また、前第1四半期連結会計期間末における1年以内回収予定建設協力金および1年以内回収予定保証金は、それぞれ1,073百万円、539百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がない場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 73,609百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 73,147百万円																								
2 担保資産 短期借入金625百万円に対する担保として、商品160百万円、建物123百万円、土地228百万円を供しております。 また、短期借入金3,012百万円に対する債権譲渡担保として、売掛金3,270百万円を供しております。	2 担保資産 短期借入金539百万円に対する担保として、商品179百万円、建物125百万円、土地228百万円を供しております。 また、短期借入金2,860百万円に対する債権譲渡担保として、売掛金3,100百万円を供しております。																								
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td> </tr> </table> 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table>	(株)近鉄松下百貨店	329百万円	丸物不動産(株)	125百万円	債務保証損失引当金	60百万円	計	394百万円	丸物不動産(株)	67百万円	計	67百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table> 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table>	(株)近鉄松下百貨店	336百万円	丸物不動産(株)	128百万円	債務保証損失引当金	64百万円	計	400百万円	丸物不動産(株)	70百万円	計	70百万円
(株)近鉄松下百貨店	329百万円																								
丸物不動産(株)	125百万円																								
債務保証損失引当金	60百万円																								
計	394百万円																								
丸物不動産(株)	67百万円																								
計	67百万円																								
(株)近鉄松下百貨店	336百万円																								
丸物不動産(株)	128百万円																								
債務保証損失引当金	64百万円																								
計	400百万円																								
丸物不動産(株)	70百万円																								
計	70百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,958百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,958百万円	退職給付費用	473百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,390百万円	退職給付費用	470百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	賞与引当金繰入額	96百万円
給料及び手当	4,958百万円																
退職給付費用	473百万円																
貸倒引当金繰入額	9百万円																
賞与引当金繰入額	27百万円																
給料及び手当	4,390百万円																
退職給付費用	470百万円																
貸倒引当金繰入額	45百万円																
賞与引当金繰入額	96百万円																
2 保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に要する費用であります。	2 .																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,732百万円	現金及び預金勘定 3,244百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 81百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 81百万円
現金及び現金同等物 3,651百万円	現金及び現金同等物 3,163百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 275,514千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 593千株
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。
4. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	百貨店業 (百万円)	卸・小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,849	1,968	2,392	70,210	-	70,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	989	2,732	3,749	(3,749)	-
計	65,877	2,958	5,124	73,960	(3,749)	70,210
営業利益又は営業損失()	41	50	113	104	69	174

(注) 事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品などの販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車、書籍等の販売を行っております。「その他事業」は内装業、運送業、品質検査業、建物管理業、労働者派遣業、婦人服の製造・加工販売業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	63,722	2,366	3,160	69,249	-	69,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	1,011	2,437	3,480	3,480	-
計	63,753	3,377	5,598	72,729	3,480	69,249
セグメント利益又は損失()	303	20	116	399	9	408

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券およびその他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社および当社の連結子会社は、店舗および事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	44円96銭	1株当たり純資産額	45円20銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,506	12,556
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	145	129
(うち少数株主持分)	(145)	(129)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	12,361	12,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	274,920	274,921

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	0.39円	1株当たり四半期純利益金額	1.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	107	413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	107	413
期中平均株式数(千株)	274,923	274,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月13日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。